



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 NECモバイルリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9430 URL <http://www.nec-mobiling.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 三宅 良明 (TEL) (045) 476-6622
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	31,884	-	2,115	-	2,153	-	1,170	-
22年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	80	56	-	-
22年3月期第1四半期	-	-	-	-

(注) 前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期第1四半期の数値並びに対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	62,954		35,148		55.8	2,419	13	
22年3月期	67,233		34,818		51.8	2,396	38	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 35,148百万円 22年3月期 34,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-		35	00	-	50	00
23年3月期	-		-		-	-	-
23年3月期(予想)	-		50	00	-	50	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	62,600	-	4,300	-	4,350	-	2,480	-	170	69
通期	127,000	-	8,300	-	8,400	-	4,800	-	330	37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,529,400株	22年3月期	14,529,400株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	70株	22年3月期	70株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	14,529,330株	22年3月期1Q	—株
----------	-------------	----------	----

（注）前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おきください。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。従いまして、前四半期に関しては個別の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を、当第1四半期連結累計期間の次ページに（参考）四半期財務諸表として記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 全般的概況

平成23年3月期の連結業績 (単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間
売上高	31,884
営業利益	2,115
経常利益	2,153
四半期純利益	1,170

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、景気の持ち直し傾向が続いたものの、個人消費は本格的な回復の動きには至らず、雇用情勢も失業率が依然として高水準であり、厳しい状況が続きました。

携帯電話販売市場は、端末取替期間の長期化や主要事業者における解約率の低下等もあり、当第1四半期連結累計期間における端末販売台数は下げ止まりの傾向はみられるものの、依然として低調な水準で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は店舗における顧客サービスの品質向上に努め、スマートフォンなど高機能端末への取替需要の積極的取り込みを行うとともに、保守サービス需要の増加への対応や経営効率の改善などに取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、318億84百万円、営業利益は21億15百万円、経常利益は21億53百万円、四半期純利益は11億70百万円となりました。

なお、前年度の第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

②部門別概況

(ア) モバイルセールス事業

平成23年3月期の連結業績 (単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間
売上高	23,391
営業利益	719

当第1四半期連結累計期間においては、各種スマートフォンや無線LAN対応端末、高速高品質カメラを搭載した高機能端末など、端末ラインアップが充実されました。特に無線LANアクセスポイント機能を持つデータ専用端末及び携帯電話端末が投入されるとともに、データ通信定額料金の下限額の見直しなど、各主要事業者において、データ通信関連の加入者の獲得・維持、及びデータ通信促進に向けた施策が展開されました。

このような状況のもと、スマートフォンなどの高機能端末や無線LANアクセスポイント機能を持つ端末の拡販などに注力しました。これにより、販売台数は、前年度末に子会社化したマツハヤ・コーポレーション(株)による増加効果もあり、34万5千台と前年同四半期の当社単体の販売台数と比較して9%の増加となりました。

この結果、売上高は、233億91百万円となりました。営業利益については、売上高が堅調であったことに加え、マツハヤ・コーポレーション(株)の子会社化の効果や個々のショップにおける損益改善努力などの経営改善の取り組み強化により、7億19百万円となりました。

(イ) モバイルサービス事業
平成23年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間
売上高	8,493
営業利益	1,396

当第1四半期連結累計期間においては、事業者の充実した保証サービスの影響などにより、携帯電話端末の保守サービス需要が増加しました。また、事業者によるネットワーク品質改善に向けた取り組みが強化されたことから、基地局整備関連需要も増加しました。

この結果、売上高は84億93百万円となりました。営業利益については、需要増加への対応、経営効率の改善などにより、13億96百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形及び売掛金や未収入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末より42億79百万円減少し、629億54百万円となりました。負債合計は、未払法人税等や未払費用の減少などにより、前連結会計年度末より46億9百万円減少し、278億6百万円となりました。純資産合計は、剰余金の配当実施や四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末より3億30百万円増加し、351億48百万円となりました。

この結果、自己資本比率は55.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8億89百万円減少し、196億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、91百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益を計上したことに加え、売上債権や未収入金の減少などの資金増加要因が、たな卸資産の増加や未払費用の減少、法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、3億1百万円となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、6億79百万円となりました。

これは、主に第38期期末配当金の支払いによるものであります。

なお、前年度の第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成22年5月11日に公表した数値から見直しておりません。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が9百万円、税金等調整前四半期純利益が1億17百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億43百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,842	8,731
受取手形及び売掛金	14,308	16,054
有価証券	2,999	2,998
商品及び製品	4,519	3,714
仕掛品	1,781	1,537
原材料及び貯蔵品	999	881
未収入金	5,355	7,989
関係会社預け金	9,000	9,000
その他	2,209	2,215
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	49,005	53,112
固定資産		
有形固定資産	2,294	2,120
無形固定資産		
のれん	2,177	2,291
その他	823	885
無形固定資産合計	3,000	3,176
投資その他の資産	8,655	8,825
固定資産合計	13,949	14,121
資産合計	62,954	67,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,634	14,034
未払法人税等	898	2,566
賞与引当金	752	—
転貸損失引当金	41	42
未払費用	5,671	9,307
その他	2,252	2,172
流動負債合計	23,248	28,121
固定負債		
退職給付引当金	3,709	3,650
役員退職慰労引当金	57	55
転貸損失引当金	20	67
その他	772	522
固定負債合計	4,558	4,294
負債合計	27,806	32,415

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	30,724	30,280
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,802	35,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△654	△540
評価・換算差額等合計	△654	△540
純資産合計	35,148	34,818
負債純資産合計	62,954	67,233

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	31,884
売上原価	27,088
売上総利益	4,796
販売費及び一般管理費	2,681
営業利益	2,115
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	43
受取家賃	14
雑収入	4
営業外収益合計	72
営業外費用	
支払利息	1
賃貸費用	30
雑支出	3
営業外費用合計	34
経常利益	2,153
特別利益	
転貸損失引当金戻入額	39
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	41
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108
特別損失合計	108
税金等調整前四半期純利益	2,086
法人税等	916
少数株主損益調整前四半期純利益	1,170
四半期純利益	1,170

(参考) 四半期財務諸表
 四半期損益計算書
 (第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	28,006
売上原価	24,158
売上総利益	3,848
販売費及び一般管理費	2,057
営業利益	1,791
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	74
雑収入	2
営業外収益合計	95
営業外費用	
支払利息	1
固定資産除却損	11
雑支出	0
営業外費用合計	12
経常利益	1,874
税引前四半期純利益	1,874
法人税等	806
四半期純利益	1,068

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,086
減価償却費	208
のれん償却額	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△48
受取利息及び受取配当金	△53
支払利息	1
為替差損益(△は益)	0
有形固定資産除却損	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108
売上債権の増減額(△は増加)	1,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,167
未収入金の増減額(△は増加)	2,636
仕入債務の増減額(△は減少)	△444
未払費用の増減額(△は減少)	△2,312
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40
預り金の増減額(△は減少)	315
その他	△650
小計	2,560
利息及び配当金の受取額	53
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△2,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△216
無形固定資産の取得による支出	△115
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△672
リース債務の返済による支出	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△889
現金及び現金同等物の期首残高	20,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,698

(参考) 四半期財務諸表
 四半期キャッシュ・フロー計算書
 (第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,874
減価償却費	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	1
為替差損益 (△は益)	0
固定資産除却損	11
売上債権の増減額 (△は増加)	2,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,992
未収入金の増減額 (△は増加)	2,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	709
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86
預り金の増減額 (△は減少)	235
その他	470
小計	2,218
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△158
無形固定資産の取得による支出	△97
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△425
リース債務の返済による支出	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13
現金及び現金同等物の期首残高	21,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,055

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報は第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. 補足情報

平成23年3月期第1四半期 決算補足資料

< 全社 >

(単位：百万円)

	<参考> 平成22年3月期 第1四半期累計期間(単体)	平成23年3月期 第1四半期連結累計期間
売上高	28,006	31,884
営業利益 (対売上高比)	1,791 (6.4%)	2,115 (6.6%)
経常利益 (対売上高比)	1,874 (6.7%)	2,153 (6.8%)
四半期純利益 (対売上高比)	1,068 (3.8%)	1,170 (3.7%)
1株当たり四半期純利益(円)	73.49	80.56

< セグメント別 >

(単位：百万円)

		<参考> 平成22年3月期 第1四半期累計期間(単体)	平成23年3月期 第1四半期連結累計期間
モバイルセールス事業	売上高	20,976	23,391
	営業利益 (営業利益率)	642 (3.1%)	719 (3.1%)
	モバイルサービス事業	売上高	7,030
	営業利益 (営業利益率)	1,149 (16.3%)	1,396 (16.4%)
合計	売上高	28,006	31,884
	営業利益 (営業利益率)	1,791 (6.4%)	2,115 (6.6%)

(注)

1. 当社グループは、平成22年3月期第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、参考当社単体の数値を記載しております。
2. 前期まで「モバイルサービス事業」に含めておりました携帯電話向けASPサービスなどのモバイルソリューションサービスにつきましては、当第1四半期連結累計期間より「モバイルセールス事業」に含めております。
なお、前第1四半期累計期間については、組み替えて表示しております。